

# **GAP 導入による経営改善効果に 関するアンケート調査結果**

**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構  
経営管理技術プロジェクト**

# はじめに

農研機構・経営管理技術プロジェクトでは、  
農場の経営改善を図る生産工程管理手法の研究を進めています。

その研究の一環として、  
GAP の取り組み実態やその経営改善効果を明らかにするため、  
JGAP 認証農場を対象に「GAP 導入による経営改善効果に関するアンケート調査」を  
実施いたしました。

本冊子は、その調査結果の一部について整理したものです。  
調査結果では、GAP 導入にともなって農場管理のあり方が変化していることや、  
農業経営にさまざまな経営改善効果がもたらされていることが示されています。

また、本アンケート調査や事例調査の分析をもとに、  
経営改善効果を発揮するための工程管理のポイントを整理した  
冊子「経営改善のための農場生産工程管理のポイント」を作成しております。

本冊子とあわせてご活用頂き、  
農業経営の改善や効率化の一助になれば幸いです。

平成 25 年 1 月

農業・食品産業技術総合研究機構  
経営管理技術プロジェクト  
プロジェクトリーダー  
迫 田 登 稔

# CONTENTS

♣ アンケート調査の概要	2
♣ 調査結果の概要	2
♣ 回答農場の概況	3
1. 営農類型	
2. JGAP 導入年	
3. 作付品目数	
4. 経営面積および圃場数	
5. 農産物売上高	
6. 構成員および従業員数	
♣ JGAP の導入目的	6
♣ 生産管理体制	7
1. JGAP における各種管理責任者の配置状況	
2. 作業・生産管理に関わる責任者の配置状況	
3. JGAP 導入前後でみた作業・生産管理における PDCA の取組状況	
♣ データの記録・管理・活用	9
1. 各種データの記録状況	
2. データ収集・管理方法	
3. 記録データの活用状況	
4. JGAP 導入にともなう記録データ活用の変化	
♣ JGAP 導入による経営改善効果	11
1. JGAP 導入の改善効果	
2. 取組年数による改善効果の差	
♣ JGAP に取り組む上での課題	13



## アンケート調査の概要

- ◆ **調査対象** JGAP 認証農場（2012 年 8 月時点）のうち、個別認証農場（海外、緑茶のみの農場を除く）
- ◆ **実施方法** 郵送調査
- ◆ **調査期間** 2012 年 10 月 27 日～11 月 7 日
- ◆ **配布数** 配布数：164 農場
- ◆ **回答数** 回答数：89 農場（回収率 54.2%）  
※2012 年 11 月 28 日現在

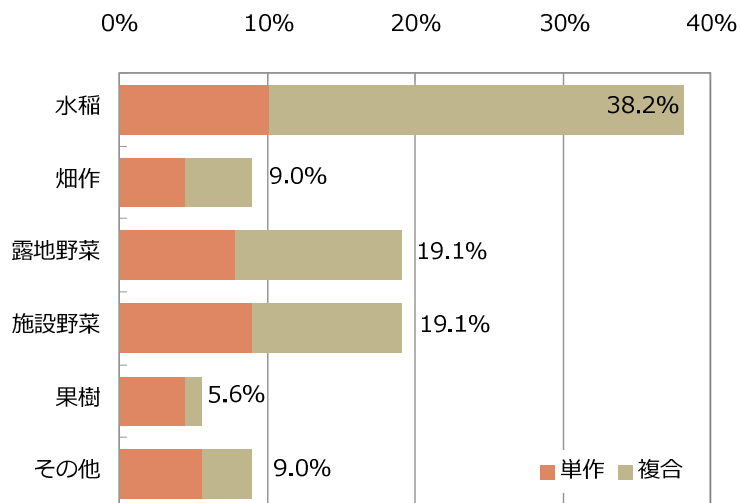
## 調査結果の概要

- 回答農場は、平均経営面積 29.4ha（平均圃場数 82.9 枚）と比較的大規模であり、かつ、作付品目が平均 7.5 作物、構成員および従業員数が平均 16.2 人など、非常に複雑化した経営であると考えられます（P3-5）。
- 多くの農場は、GAP 本来の目的である生産物の安全・安心確保や、売上・販路の拡大を目的に JGAP を導入していますが、一部の農場では経営の改善や効率化を主な目的として JGAP に取り組んでいます（P6）。
- 回答農場では、JGAP で定められた責任者以外にも、農場の作業・生産管理のためにさまざまな責任者を配置し、かつ、従業員がそれら責任者を担当するケースが多くみられます（P7）。
- 一部の農場では、GAP 導入にともなって、作業・生産管理における PDCA の実践やルール化が進められています。また、JGAP 導入後に、新たに農場の PDCA に経営者以外の構成員や従業員が関与するようになったケースもみられます（P8）。
- 回答農場では、単収や栽培履歴だけでなく、生育データなどさまざまなデータを記録・管理し、さらに、JGAP 導入以降、それら記録データを PDCA に積極的に活用しています（P9-10）。
- 以上のような取り組みのもと、回答農場では GAP 導入によりさまざまな経営改善効果をもたらされています（P11-12）。

# 回答農場の概況

## 1 営農類型

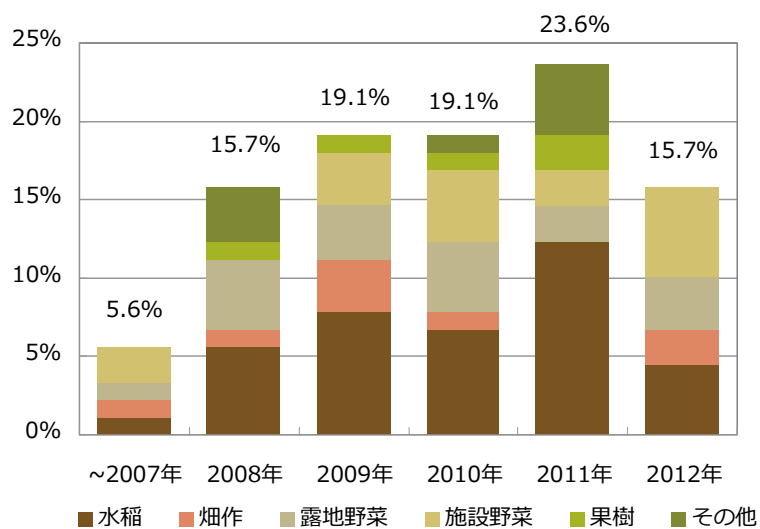
- 回答農場のうち、水稻作経営は38.2%と最も多く、次いで、露地野菜作経営と施設野菜作経営が、それぞれ19.1%を占めています。
- また、半数以上が複数の部門を有する複合経営です。



※売上高1位の部門で分類。その他はきのこ等。

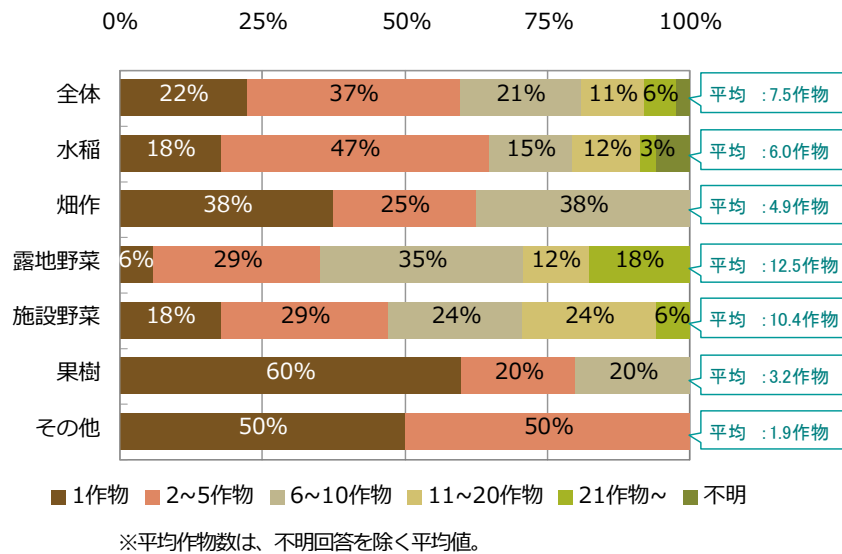
## 2 JGAP 導入年

- 3年以上取り組む農場（2010年以前にJGAPを導入した農場）が、全体の6割を占めています。



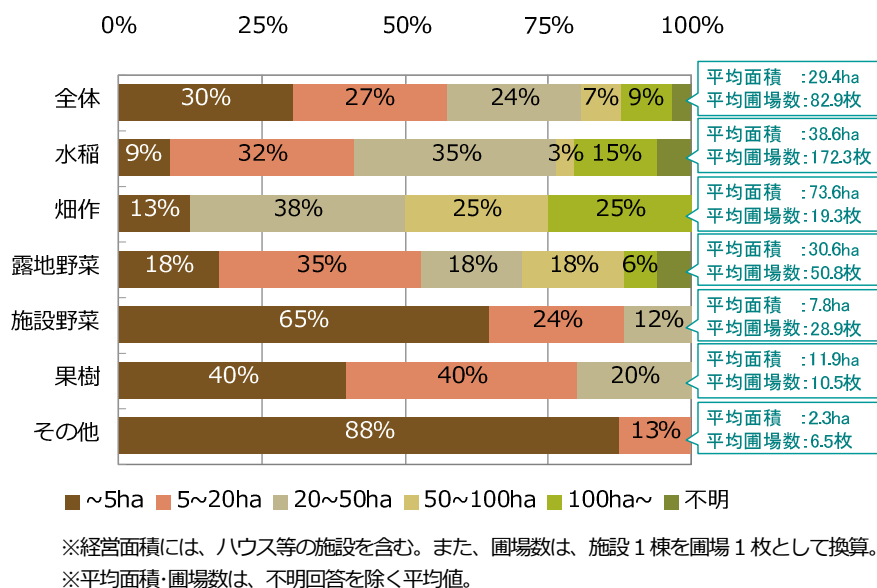
### 3 作付品目数

- 回答農場の平均作付品目数は7.5作物です。
- 営農類型別にみると、露地・施設野菜作経営では、6作物以上の農場が半数以上を占め、平均作物数も10作物を超えています。



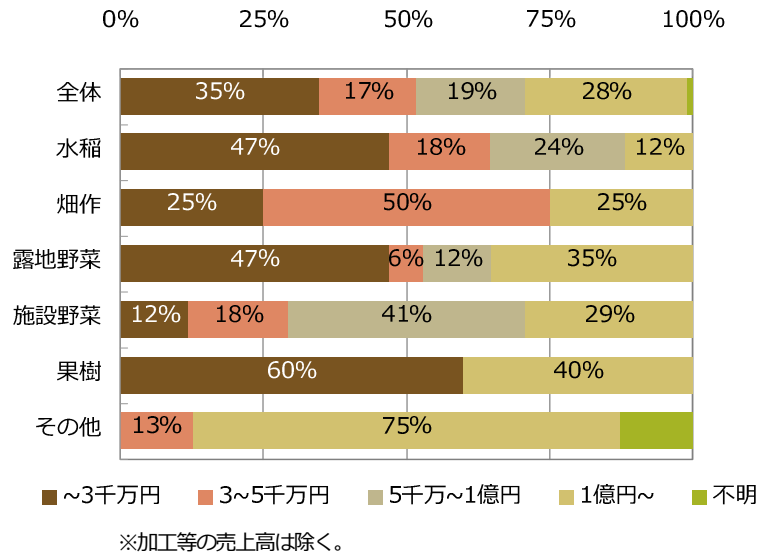
### 4 経営面積および圃場数

- 回答農場の平均経営面積は29.4ha、平均圃場数は82.9枚です。
- 営農類型別にみると、水稲作経営や露地野菜作経営では、経営面積20ha以上の農場が半数近くを占めています。また、圃場数は水稲作経営で平均172.3枚、露地野菜作経営で平均50.8枚を数えます。



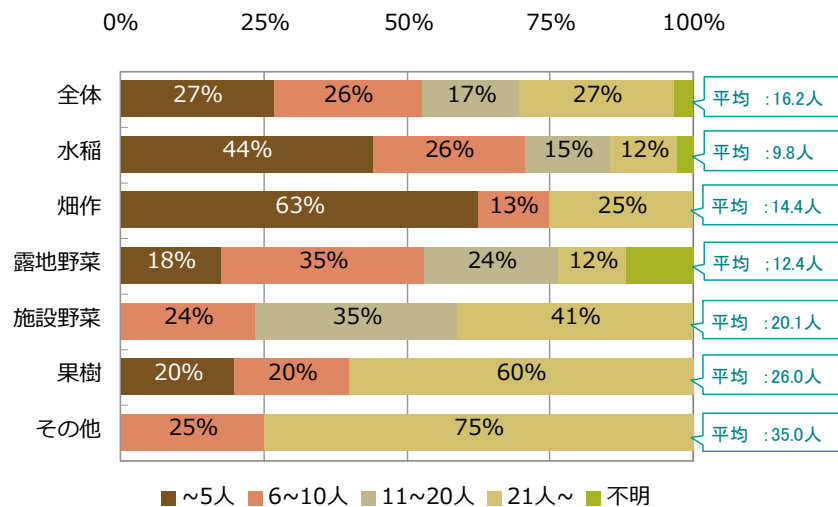
## 5 農産物売上高

- 農産物売上高1億円以上の農場は、全体の28.1%を占めます。
- 集約作物（野菜・果樹・その他）を生産・販売する農場ほど、売上が大きい傾向にあります。



## 6 構成員および従業員数

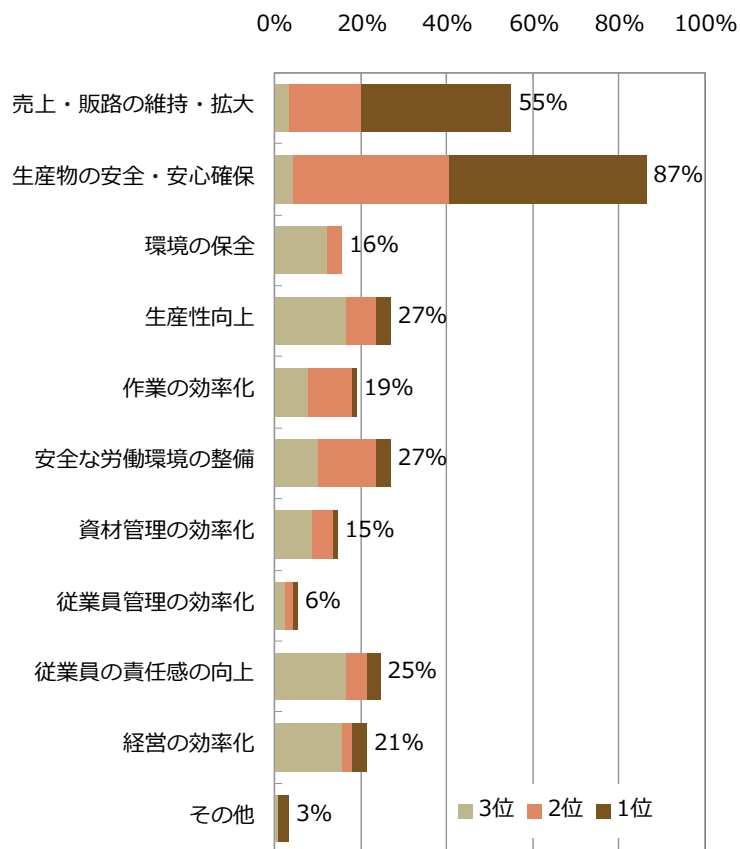
- 構成員数および従業員数の合計は、平均16.2人となっています。
- 営農類型別にみると、耕種経営（水稲、畑作）では5人以下が多く、集約作物を生産・販売する農場ほど従業員数が多い傾向にあります。



## JGAPの導入目的

- 「生産物の安全・安心確保」を導入目的とする農場が最も多く、全体の87%を占めています。
- また、「売上・販路の維持・拡大」を導入目的とする農場も半数を占めています。
- そうした安全・安心確保や販売に関わる目的のほかに、
  - 「生産性向上」(27%)
  - 「安全な労働環境の整備」(27%)
  - 「従業員の責任感の向上」(25%)
  - 「経営の効率化」(21%)
  - 「作業の効率化」(19%) 等

経営の改善や効率化を目的とする農場も2割程度みられます。なかには、それらを第一に挙げる農場もいくつかみられます。



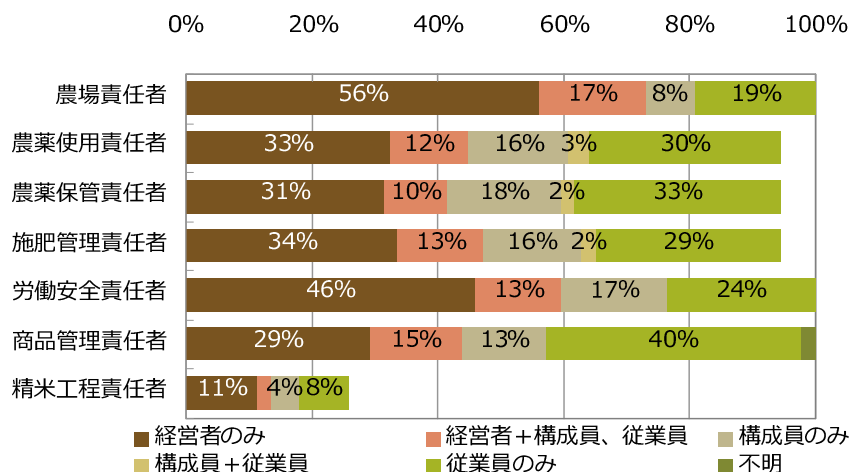
※導入目的を順に3つ選択。



# 生産管理体制

## 1 JGAP における各種管理責任者の配置状況

- JGAP では、食品安全等の目的に即して、様々な責任者の配置を定めています。経営者自身がそれら責任者を兼ねるケースはいずれも 3~5 割程度で、経営主以外の構成員や従業員が責任者となるケースも多くみられます。

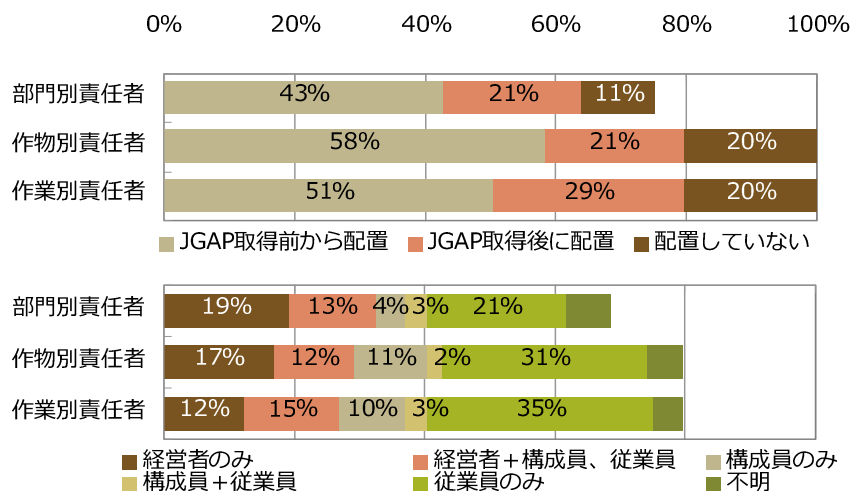


※農外企業等の農場では、正社員のみで農場管理を行うケースがある。

※無肥料、無農薬栽培の農場では、農薬や施肥に関する管理者を配置しないため、合計は 100%にならない。

## 2 作業・生産管理に関わる責任者の配置状況

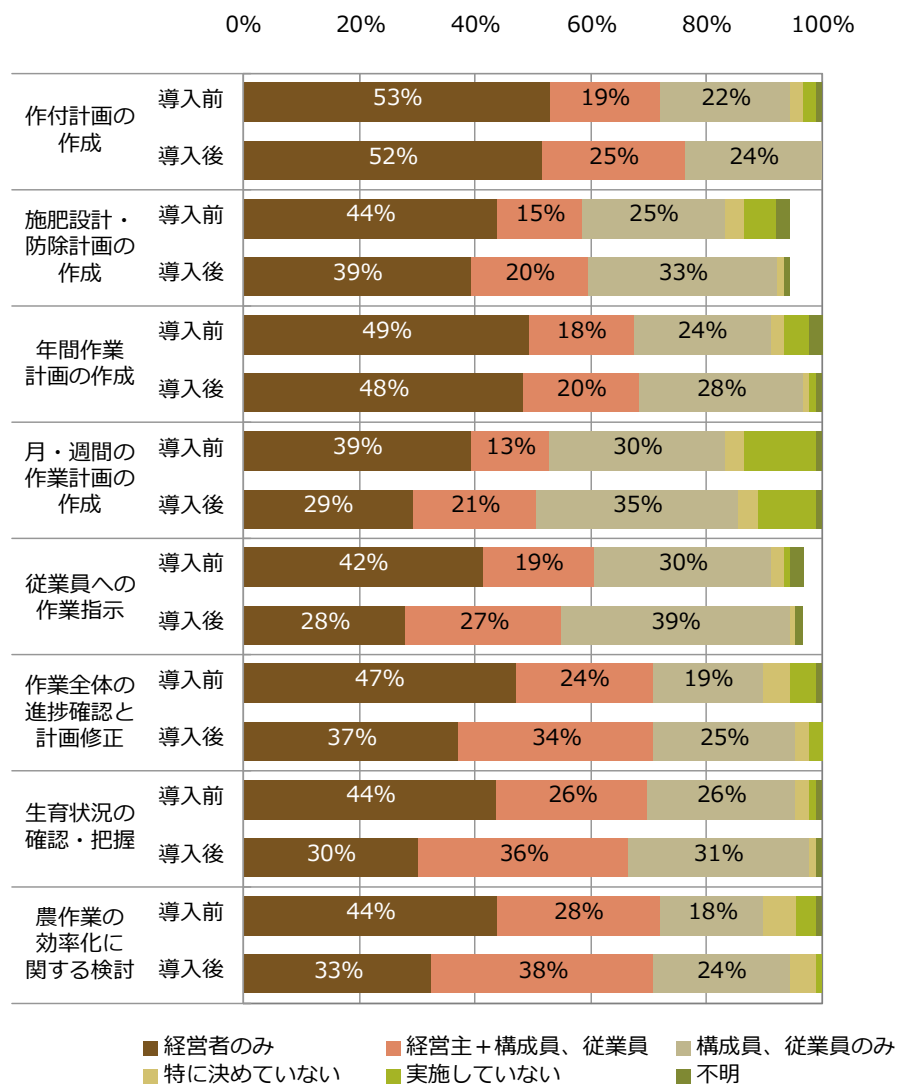
- 6~8 割の農場では、JGAP に定められた責任者以外に、農場の作業・生産管理のために、部門別、作物別、作業別等の責任者を配置しています。また、JGAP 導入後にそれら責任者を配置した農場は 2~3 割を占めています。
- そのうち、経営者自身がそれら責任者となるケースは 2 割前後で、多くの場合、経営者以外の構成員や従業員がそれら責任者を担当しています。



※1作物のみを生産・販売する農場では、部門別責任者がいないため、合計は 100%にならない。

### 3 JGAP 導入前後でみた作業・生産管理における PDCA の取組状況

- JGAP 導入前に比べ、各種計画の策定や作業等の点検・改善検討に関して、「実施していない」や担当者を「特に決めていない」とする農場が減少しています。JGAP 導入により、作業・生産管理における PDCA の実践やルール化が進んでいるといえます。
- また、その担当者をみると、JGAP 導入後、新たに経営主以外の構成員や従業員を交えて計画・点検・検討を行う農場が増えています。
- 経営主以外の構成員や従業員が関与するケースは、  
 「生育状況の確認・把握」(67%)  
 「従業員への作業指示」(66%)  
 「農作業の効率化に関する検討」(62%) 等で多い傾向にあります。

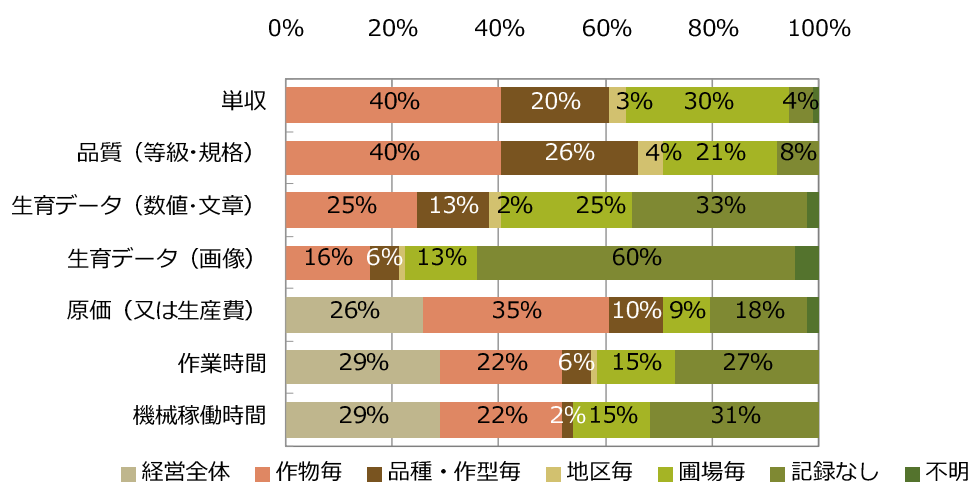


※無肥料、無農薬栽培の農場があるため、施肥設計・防除計画の作成の合計は100%にならない。  
 ※経営主1人の農場があるため、従業員への作業指示の合計は100%にならない。

# データの記録・管理・活用

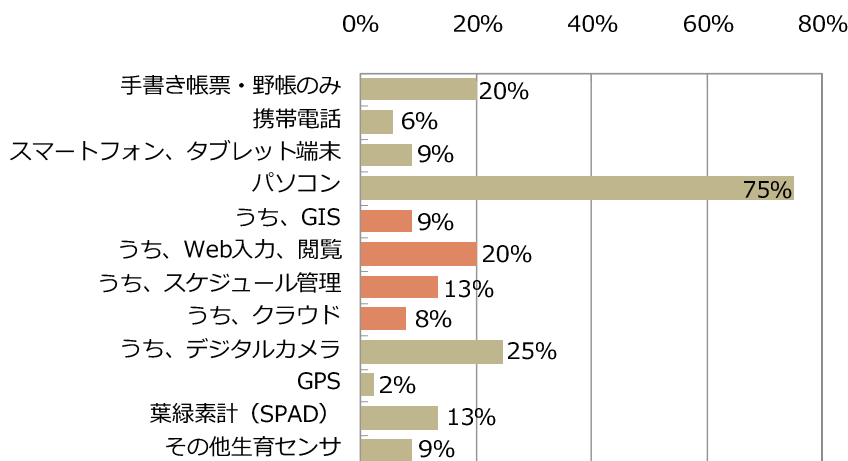
## 1 各種データの記録状況

- 単収や品質はほとんどの農場で記録されています。いずれも作物毎に記録しているケースが4割を占めますが、圃場毎の記録も2～3割程度占めています。
- 生育データは約6割の農場で記録されており、4割近くの農場では画像等の記録も行っています。
- その他、作業時間や機械稼働時間も、約7割の農場で記録されています。



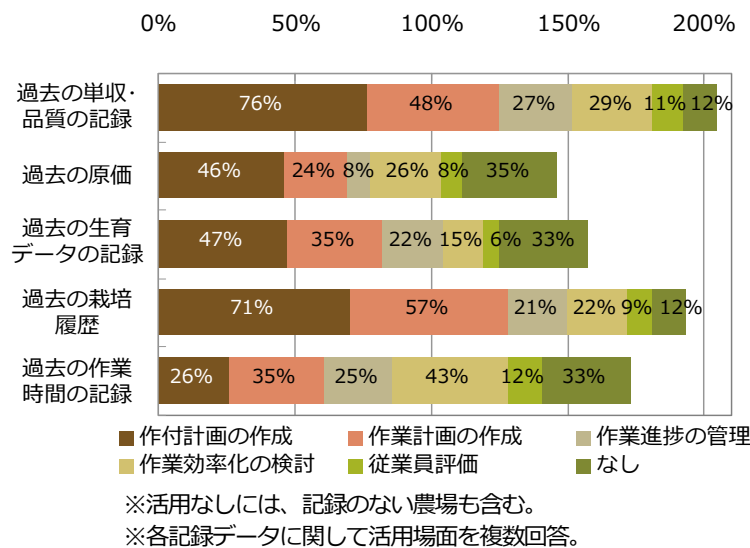
## 2 データ収集・管理方法

- 75%の農場では、パソコンを利用して各種データの記録・管理を行っています。
- なかには、GISやWeb入力、スケジュール管理などの機能を備えたソフトを利用するケースもあります。
- その他、データの収集にあたって、スマートフォンやデジタルカメラ、GPS、葉緑素計など、モバイル端末や各種センサを利用する農場もみられます。



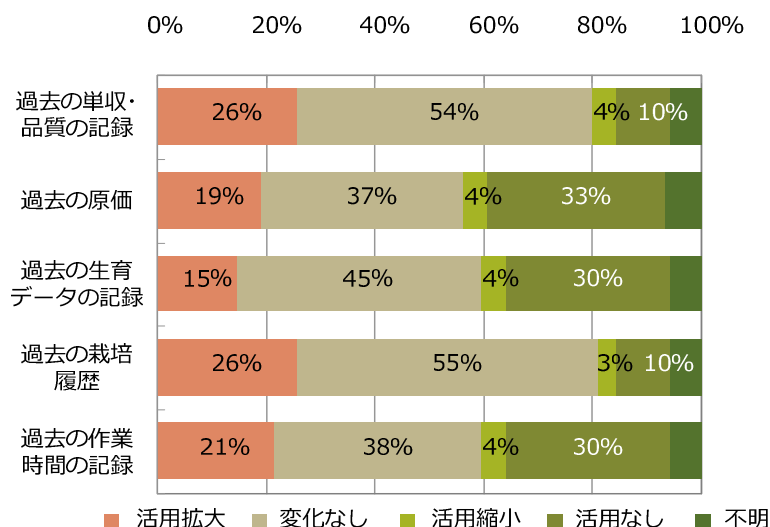
### 3 記録データの活用状況

- 単収・品質や栽培履歴の記録は、農場のPDCAに利用されるケースが多く、とくに作付計画や作業計画の作成に活用されています。
- 作業効率化の検討において、作業時間の記録が約4割の農場で活用されています。また、単収・品質、原価、栽培履歴等も2～3割の農場で活用されています。



### 4 JGAP 導入にともなう記録データ活用の変化

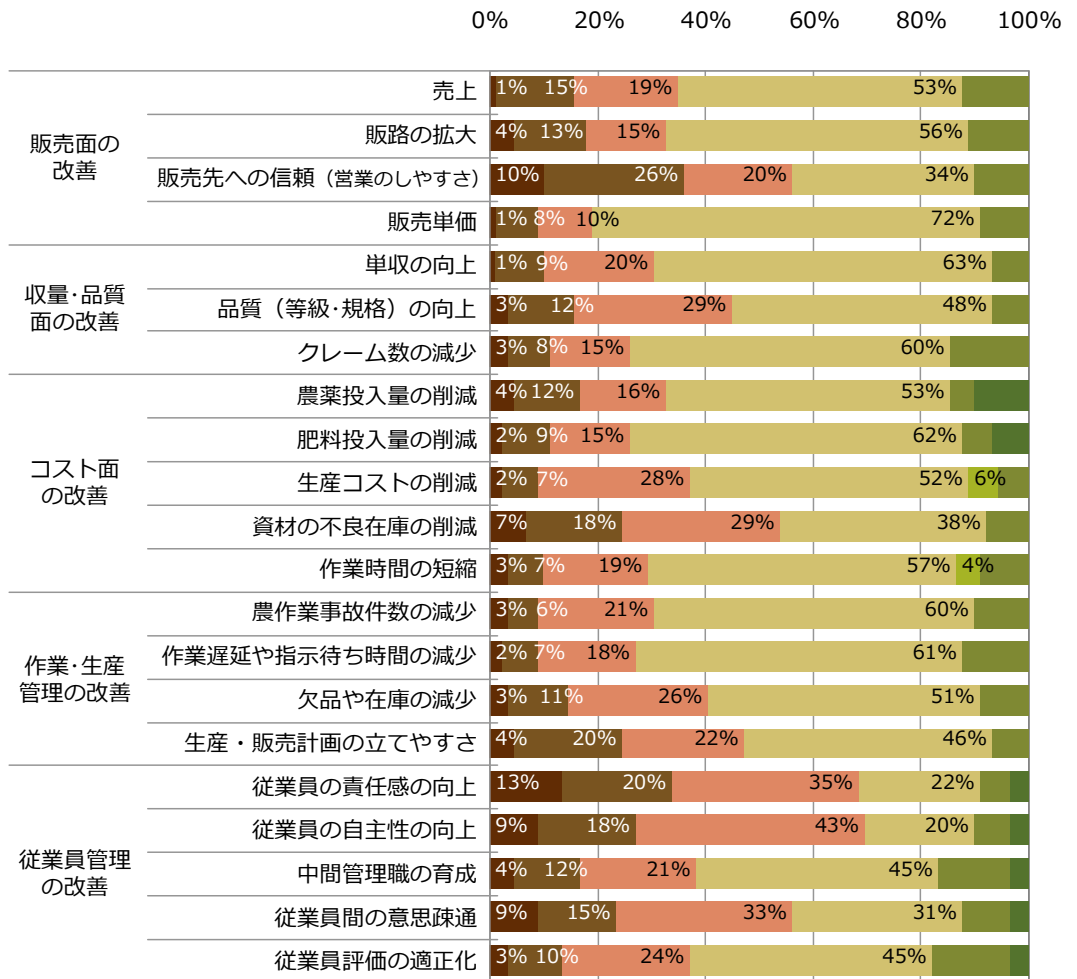
- JGAP 導入にともない、各種記録データの活用を拡大したケースが2割前後みられます。



# JGAP 導入による経営改善効果

## 1 JGAP 導入の改善効果

- 販売面では、「販売先への信頼」が改善されたとする農場が 56%を占めます。また、「売上」や「販路拡大」が改善されたとする農場は 3 割を超え、「販売単価」が改善されたとする農場も 2 割近くみられます。
- 収量・品質面では、45%の農場で「品質の向上」が図られています。
- コスト面では、「資材の不良在庫」が削減されたとする農場が 54%、「生産コスト」が削減されたとする農場が 37%を占めています。
- 「計画の立てやすさ」が改善されたとする農場は 47%、「欠品や在庫」が減少したとする農場は 40%を占めています。また、「作業時間」や「作業事故件数」が改善された農場は 30%近くを占めます。
- 「従業員の責任感」や「自主性」が向上したとする農場は約 7 割を占め、「従業員間の意思疎通」が改善されたとする農場も 56%を占めています。

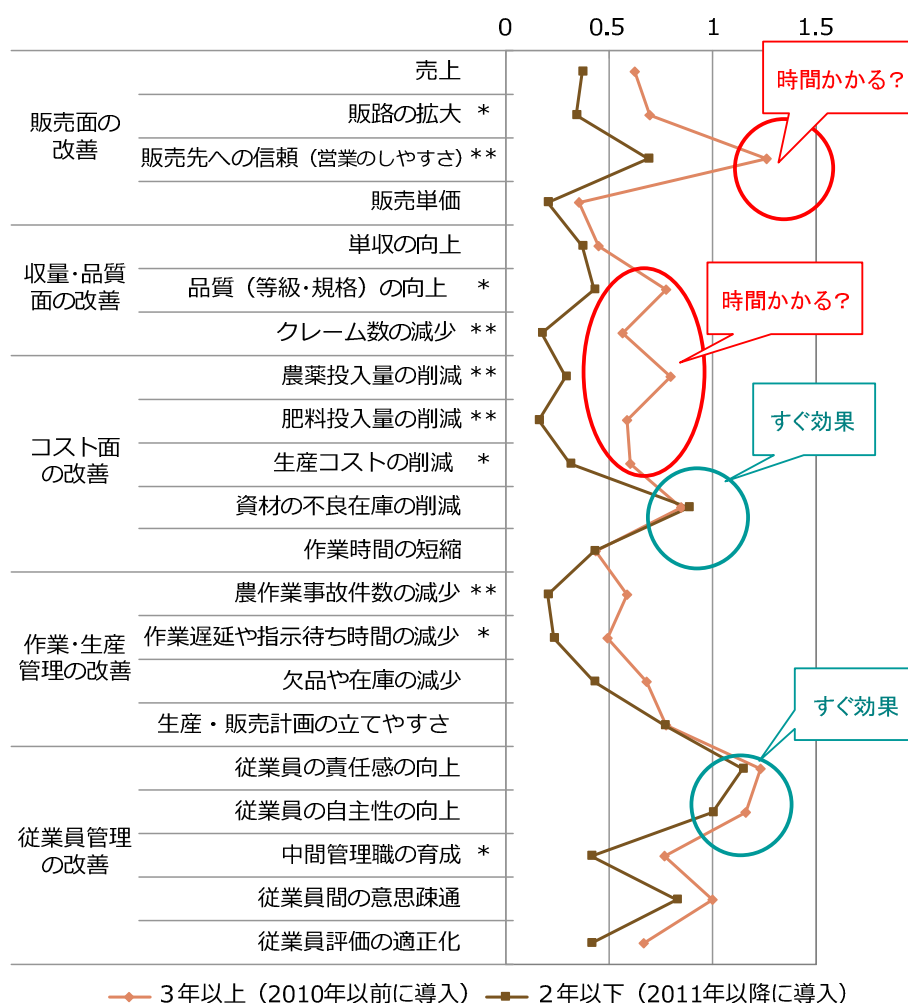


■かなり改善 ■改善 ■やや改善 ■変化なし ■悪化 ■わからない・不明 ■該当なし  
 ※該当なしには、無肥料、無農薬栽培の農場や、従業員のいない農場が含まれる。



## 2 取組年数による改善効果の差

- 「従業員の責任感の向上」や「従業員の自主性の向上」、「資材の不良在庫の減少」等については、導入年による差がみられず、それらは JGAP 導入後すぐに効果が発揮されると考えられます。
- 一方、「販路の拡大」、「販売先への信頼」、「品質の向上」、「農薬・肥料投入量の削減」、「生産コストの削減」等（\*のついた項目）は、JGAP の取組年数が長いほど、高い改善効果が得られています。

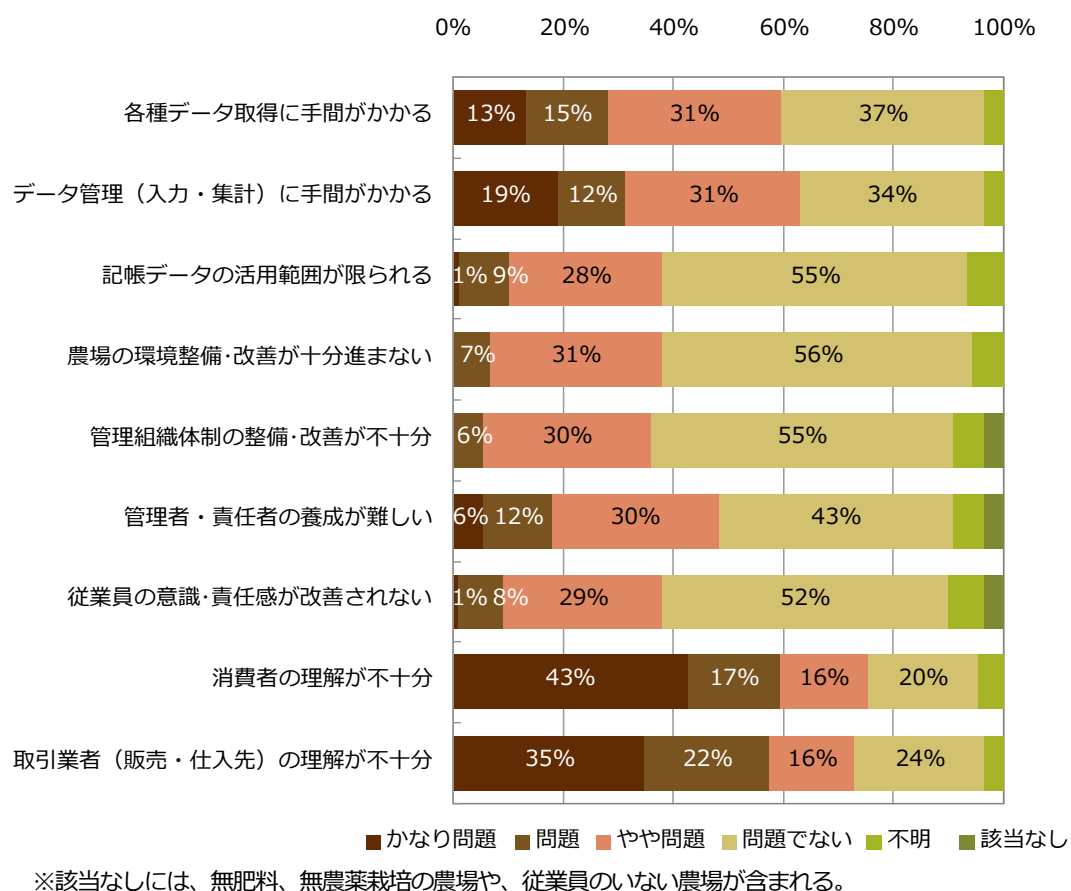


※横軸は、「かなり改善」=3、「改善」=2、「やや改善」=1、その他（変わらない・悪化・わからない・不明）=0 と得点化したときの平均値。したがって、右に位置するほど、改善効果が大きいことを表す。

※ \*、\*\*は、t検定でそれぞれ10%、5%有意水準で統計的に差があることを表す。

## JGAP に取り組む上での課題

- JGAP に取り組む上での課題として、消費者や取引先の理解を挙げる農場は 7 割を超えています。
- また、データの取得や管理の手間を課題として挙げる農場が約 6 割を占め、データの活用を課題とする農場も約 4 割程度みられます。
- そのほか、管理者・責任者の養成を問題とする農場が 49%、従業員の意識・責任感の改善を問題として挙げる農場が 39%を占めています。





編集・発行

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構  
経営管理技術プロジェクト

連絡先：中央農業総合研究センター

〒305-8666 茨城県つくば市観音台3-1-1

TEL. 029-838-8481(代) Fax.029-838-8515

[fmnarc@naro.affrc.go.jp](mailto:fmnarc@naro.affrc.go.jp)

執筆担当：若林勝史、田口光弘